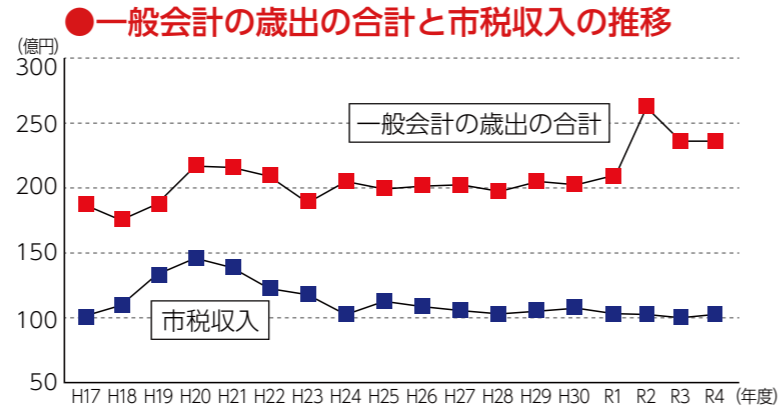


決算経過

令和4年度決算については、市税収入が増収になったほか、地方交付税等の増額があったものの、国庫支出金などは減額となりました。



歳入の経過

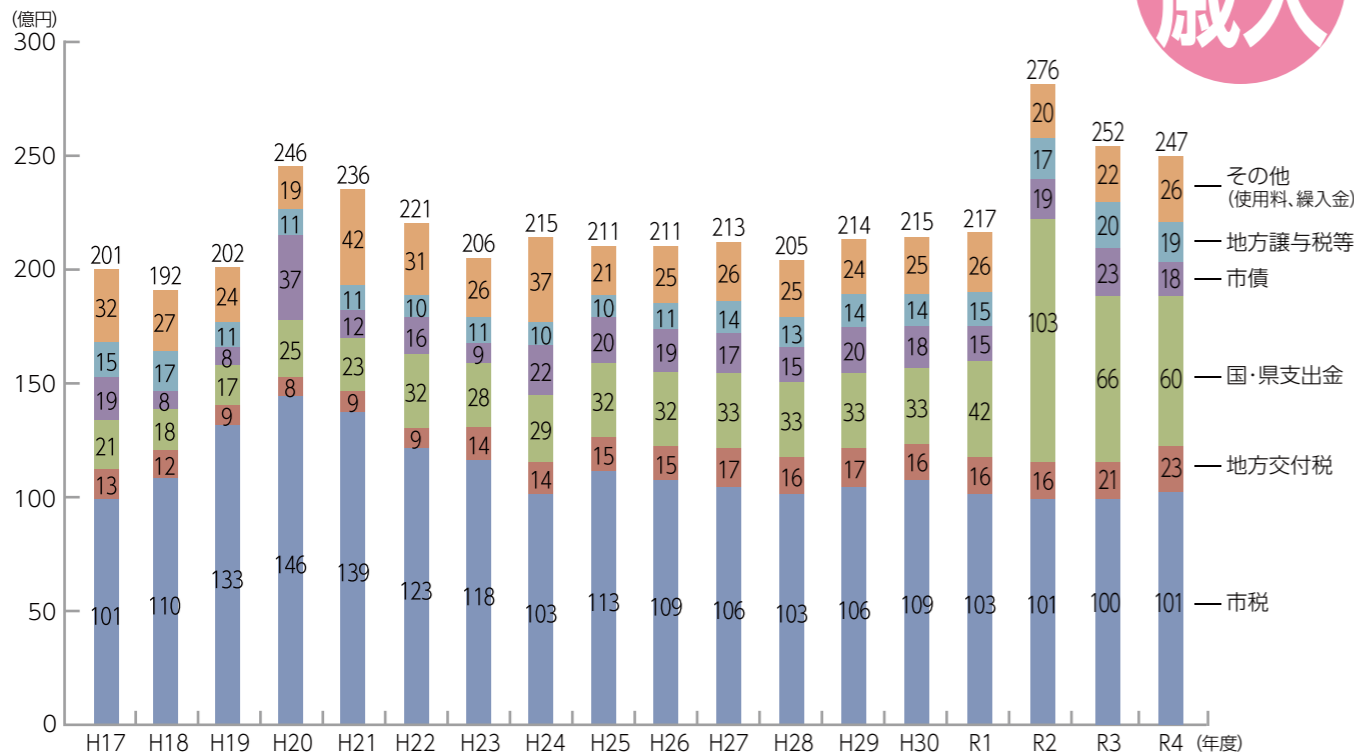
人口はほぼ5万人で推移していますが、市税収入は平成20年度の146億円をピークに平成24年度まで減り続け、平成25年度決算では113億円と一時増収となったものの、以降は減収傾向にあり、令和4年度決算では前年度より約1億5千万円増の約101億円となりました。

令和4年度は、個人市民税では新型コロナウイルス感染症の影響等により落ち込んだ給与所得が回復傾向になったことによる増、固定資産税では企業の償却資産が減となったものの、家屋は新型コロナウイルス感染症対策における事業用家屋の特例措置が終了したことによる増が主な要因となり増収となりました。

国・県支出金は約60億円となり、前年度に引き続き、子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯臨時特別給付金に係る補助金があったものの、前年度にあった畜産施設等整備事業費補助金の減などにより、前年度より約5億3千万円の減収となりました。

また、その他の収入については、地方特例交付金は、前年度は固定資産税の特例措置に伴う財源補てんがあったことによる減となりましたが、寄附金、地方交付税等は増となったことにより、前年度より増加しています。

市債(借金)は、臨時財政対策債、都市計画事業債などの財源を借り入れましたが、前年度より約5億5千万円減の約17億6千万円となりました。

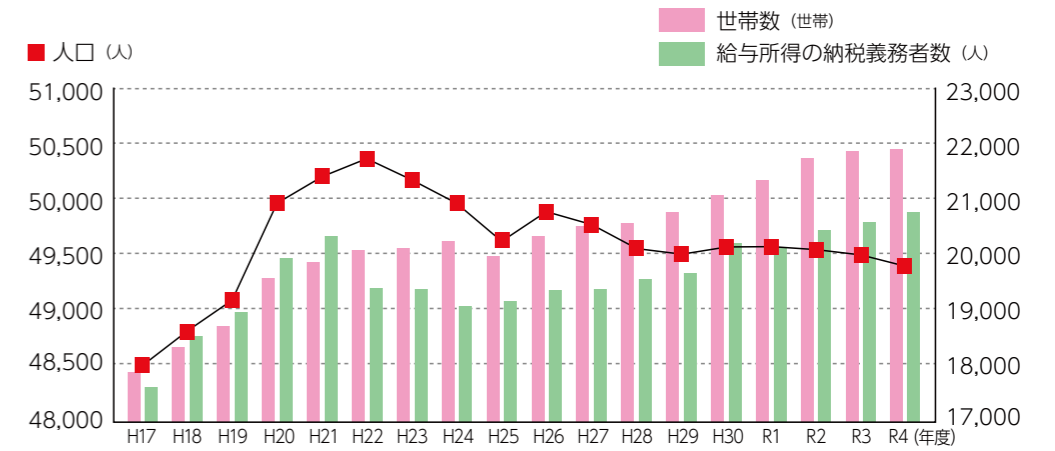


市税…市民税、固定資産税、たばこ税など
地方交付税…国税のうち市に配分されたもの
国・県支出金…国や県から交付された補助金など
市債…国や銀行からの借金

地方譲与税…国税・県税の一部が市に譲与されたもの
使用料…市営施設の使用料など
繰入金…市の基金から引き出した資金など

人口・世帯数・納税義務者数の推移

※人口と世帯数は4月1日現在
※給与所得の納税義務者数は7月1日現在



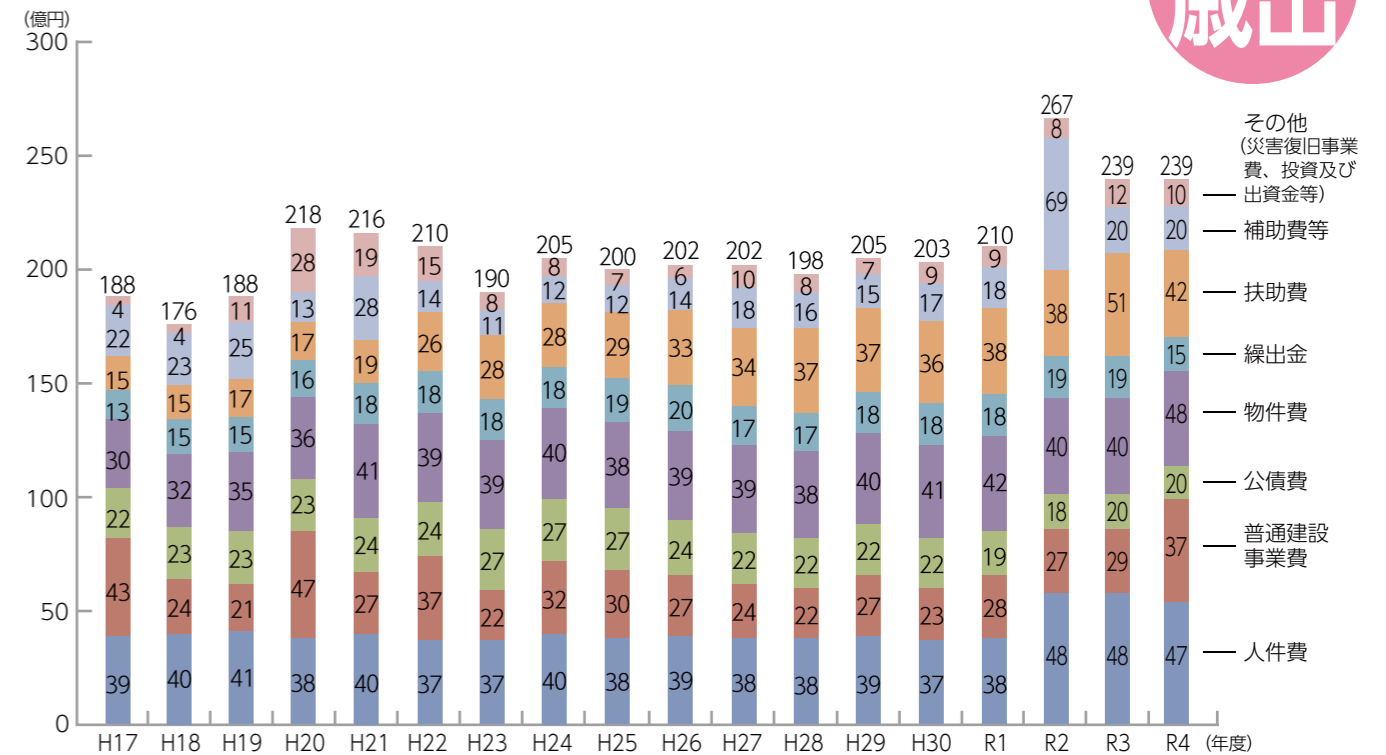
歳出の経過

人件費は、退職手当の減などにより、前年度より約1億6千万円減の約47億1千万円、扶助費は、前年度に引き続き子育て世帯臨時特別給付金給付事業、住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業等がありましたが、前年度と比較して約9億1千万円減の約41億6千万円となりました。

繰出金は、前年度より約3億7千万円減の約15億1千万円となりました。また、補助費等は、前年度とほぼ同額となりました。

普通建設事業費については、亀山駅周辺整備事業等により、前年度より約8億円増の約36億8千万円となりました。また、公債費(借金の返済)は、前年度並みの約19億6千万円となりました。

物件費は、経済支援対策事業に係るプレミアム付き商品券事業や図書館整備事業による備品購入費のほか、エネルギー価格の高騰により、公共施設の燃料費や光熱水費、溶融処理施設のコークス購入費などが大きく増加したことなどにより、前年度より約8億3千万円増の約48億2千万円となりました。物件費は歳出全体の約2割を占めていることから、引き続き、ごみ溶融処理施設をはじめ公共施設の運営に係る経費削減を徹底する必要があります。



人件費…市職員の給料や議員報酬など
普通建設事業費…道路・学校・庁舎など、公共施設の新築・改修に使った費用
公債費…市債の元金・利子や一時借入金の利子
物件費…光熱水費、消耗品費、業務委託料など
繰出金…国民健康保険事業などの他の会計へ繰り出した費用

扶助費…生活保護、障がい者支援、医療費助成など福祉に使った費用
補助費等…報償費、負担金、補助金など
災害復旧事業費…大雨、暴風などの災害により被災した設備の復旧などに使った費用
投資及び出資金…財産を有利に運用するための投資や他団体への出資など